

2023.7.28

## 令和5年度 熊本県地域別最低賃金に関する使用者側の基本的見解

熊本県経営者協会

昨年から続く物価高騰は今年になっても未だ治まらず、県の統計調査課が発表した6月の熊本市の生鮮食品を除く消費者物価指数は、前月から少し上がり、3.5%の上昇であった。20日に内閣府から発表された、2023年度の年間の消費者物価指数見込みは前年度比2.6%の上昇で、昨年度の3.2%上昇に次ぐ高水準を予測している。新年度からは多くの企業で、約30年ぶりという平均で3%台半ばの大幅な賃金引上げもなされたが、5月の実質賃金は、まだ前年同月比で1.2%のマイナスと、厳しい状況になっている。

それでも熊本においては、菊陽町一帯での新規企業進出と併せ各分野で活況を感じられるようになり、実際数字の上でも人の動きを中心に景況感が高まっている。熊日の調査では、2022年度県内主要38社のうち約8割が増収で、昨年の6割からは増加した。しかしながら、減益・赤字の企業は昨年とほぼ同じ4割あったとの事で、売り上げは増えても利益はさほど増えなかった、つまり原材料費や人件費などのコストの増加が大きかったことが窺える。日銀熊本支店による、6月の県内企業短観では、業況判断指数DIが前回3月調査から3ポイント増え、プラス19であった。しかし、強い人手不足感や、それに伴う人件費などのコスト上昇の懸念もあり、3カ月後までの先行きは、2ポイントほど低下する見通しとの事である。

今、一番懸念されている事の一つに「人手不足問題」がある。その対策として、各事業所・企業は出来る限り賃金を引き上げる努力をしている。先日各委員と同行した熊本市内の事業所訪問でのヒアリングでは、まだまだ苦勞をされている小規模事業者がある事を再認識したところである。ビジネスチャンスはあるのに、人手不足で対応できない。つまり売り上げを逃がしている。しかし、固定費は払い続ける・・・各社ともそれなりに色々な工夫や努力、決断をされている事が十分に理解できた。こういう事業者が他にどれほどあるのか、と考えさせられもした。

我々は、人材の流出をできるだけ防ぎ、地元に残って働いてもらい、少しでも暮らしやすい、さらに活気のある街にしたい、と願っている。そのためにも、最低賃金を出来るだけ、少しでも高く引き上げる事に異論はない。

しかし、中には上げたくても上げられない中小事業者も存在する。そういうところは淘汰されて当然、潰れても仕方ない、とドライに言われればそれまでだが、出来るだけ事業を継続し雇用も続けてもらいたいと願うばかりである。

政府はこれまでに様々な助成金や、いわゆる「ゼロゼロ融資」といわれる特別融資などの支援・対策を行ってきたが、その返済が本格的に始まり、それが原因の全てではないにしても、東京商工リサーチ熊本支店によると、今年上半期の熊本県内企業倒産件数は、前年同期比 14 件増の 42 件で、負債総額は 41.8% 増、7 年ぶりに 90 億円を超えたとの事である。そして、下期に向けてさらに倒産が増えるのではないかと、という見込みもだされている。ちなみに、前年度は 1 年間で、57 件、負債総額 140 億 7,300 万円であった。

そういう中で、全国の加重平均最低賃金額 961 円を今年中に 1,000 円以上に引き上げる、という事がマスコミも巻き込んで、当たり前のように、決定事項かのように叫ばれている。目指す金額は十分に理解するが、現状の熊本において、年内に必ず実現すべきなのか、多くの事業所がそれを良しとするのか、しっかりと考え、議論する必要があると考える。

最低賃金の行方は、生活に苦しむ労働者だけではなく、経営に苦しむ多くの使用者も固唾をのんで見守っている。我々としては他県の状況も気になるころではあるが、そういう事をしっかりと踏まえ、第 4 表の賃金上昇率や影響率、そしてその他のデータ等も考慮しながら、これからの審議に臨みたいと思う。

以上